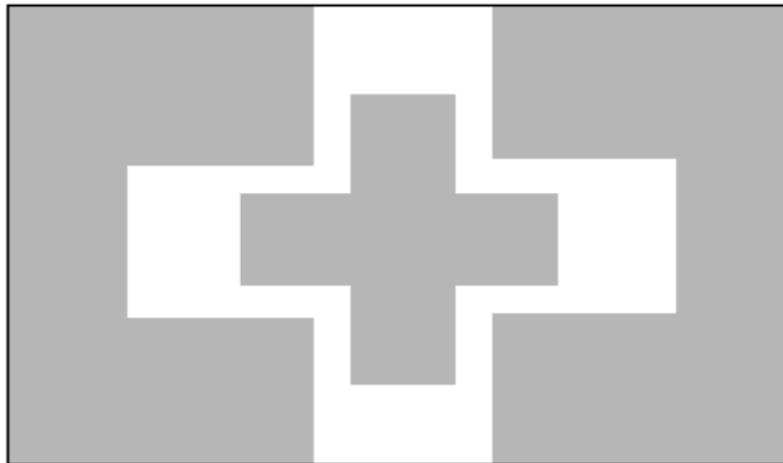


令和2年確定版

京都下労働基準監督署 管内の
労働災害発生状況



京都下労働基準監督署

業種別 労働災害発生状況

令和2年確定版

区分 業種	休業4日以上之死傷災害				死亡災害		
	令和2年	令和1年	対前年増減	増減率(%)	2年	1年	対前年増減
全産業	630	639	-9	-1.4		1	-1
製造業	87	109	-22	-20.2			
食料品製造業	20	36	-16	-44.4			
繊維工業・繊維製品製造業	3	7	-4	-57.1			
木材・木製品・家具等製造業	2	1	1	100.0			
パルプ・紙・印刷・製本業	7	10	-3	-30.0			
化学工業	4	4	±0	—			
窯業土石製品製造業	0	1	-1	-100.0			
鉄鋼・非鉄金属製造業	2	2	±0	—			
金属製品製造業	9	15	-6	-40.0			
一般機械器具製造業	12	18	-6	-33.3			
電気機械器具製造業	11	8	3	37.5			
輸送用機械等製造業	1	1	±0	—			
電気・ガス・水道業	2	0	2	—			
その他の製造業	14	6	8	133.3			
鉱業	0	0	±0	—			
建設業	69	74	-5	-6.8		1	-1
土木工事業	7	4	3	75.0			
建築工事業	40	55	-15	-27.3		1	-1
木造家屋等建築工事業	7	12	-5	-41.7			
その他の建設業	22	15	7	46.7			
運輸業	96	110	-14	-12.7			
鉄道等・道路旅客運送業	30	57	-27	-47.4			
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	66	53	13	24.5			
その他の運輸交通・港湾運送業	0	0	±0	—			
農林・畜産・水産業	5	2	3	150.0			
林業	0	0	±0	—			
商業	109	103	6	5.8			
小売業	69	57	12	21.1			
金融・広告業	19	18	1	5.6			
保健衛生業	88	73	15	20.5			
社会福祉施設	66	52	14	26.9			
接客娯楽業	53	53	±0	—			
旅館業	8	8	±0	—			
飲食店	41	42	-1	-2.4			
ゴルフ場の事業	0	0	±0	—			
清掃・と畜業	53	43	10	23.3			
ビルメンテナンス業	37	25	12	48.0			
産業廃棄物処理業	1	2	-1	-50.0			
その他	51	54	-3	-5.6			
警備業	13	12	1	8.3			

※ 休業4日以上之死傷災害数は労働者死傷病報告による。 死亡災害は死亡災害報告による。

業種別・年別 労働災害発生状況

京都下労働基準監督署

区分 業種	休業4日以上の死傷災害 【※()内は死亡者数】				
	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
全 産 業	615 (1)	635 (8)	675 (2)	639 (1)	630 (0)
製 造 業	106 (0)	122 (1)	104 (0)	109 (0)	87 (0)
食 料 品 製 造 業	31	33	28	36	20
繊維工業・繊維製品製造業	2	8 (1)	6	7	3
木材・木製品・家具等製造業	3	4	1	1	2
パルプ・紙・印刷・製本業	8	11	11	10	7
化 学 工 業	4	6	4	4	4
窯業土石製品製造業	5	1	3	1	0
鉄鋼・非鉄金属製造業	1	4	2	2	2
金 属 製 品 製 造 業	13	18	12	15	9
一般機械器具製造業	3	9	10	18	12
電気機械器具製造業	12	9	11	8	11
輸送用機械等製造業	1	3	4	1	1
電気・ガス・水道業	2	0	0	0	2
その他の製造業	21	16	12	6	14
鉱 業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
建 設 業	51 (0)	65 (3)	70 (0)	74 (1)	69 (0)
土 木 工 事 業	2	10 (2)	6	4	7
建 築 工 事 業	41	45 (1)	56	55 (1)	40
木造家屋等建築工事業	11	5	9	12	7
その他の建設業	8	10	8	15	22
運 輸 業	128 (0)	127 (2)	125 (0)	110 (0)	96 (0)
鉄道等・道路旅客運送業	77	66	63	57	30
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	51	61 (2)	62	53	66
その他の運輸交通・港湾運送業	0	0	0	0	0
農林・畜産・水産業	2 (0)	2 (0)	3 (0)	2 (0)	5 (0)
林 業	0	0	0	0	0
商 業	103 (1)	100 (1)	126 (2)	103 (0)	109 (0)
小 売 業	58 (1)	70 (1)	69	57	69
金 融 ・ 広 告 業	12 (0)	9 (0)	14 (0)	18 (0)	19 (0)
保 健 衛 生 業	56 (0)	47 (0)	63 (0)	73 (0)	88 (0)
社 会 福 祉 施 設	41	32	45	52	66
接 客 娯 楽 業	55	52	66	53	53
旅 館 業	17	14	16	8	8
飲 食 店	34	36	48	42	41
ゴルフ場の事業	0	0	0	0	0
清 掃 ・ と 畜 業	49 (0)	53 (1)	50 (0)	43 (0)	53 (0)
ビルメンテナンス業	21	27 (1)	28	25	37
産業廃棄物処理業	7	6	7	2	1
そ の 他	53 (0)	58 (0)	54 (0)	54 (0)	51 (0)
警 備 業	8	5	10	12	13

※ 休業4日以上の死傷災害数は労働者死傷病報告による。死亡災害は死亡災害報告による。

令和2年確定版 **業種別・事故の型別** 労働災害発生状況(休業4日以上)

京都下労働基準監督署

業種	区	分	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温・接触	有害物の接触等	感電	爆発	破裂	火災	(交通)道路事故	(交通)その他	無理な動作	動作の反動	その他	分類不能	合計
全産業			99	123	29	18	11	22	55	33	1	0	18	1	1	4	0	0	61	1	124	29	0	630	
製造業			15	14	4	1	3	0	23	5	0	0	2	1	0	3	0	0	2	0	14	0	0	87	
食料品製造業			2	4		1			9	1			1								2			20	
繊維工業・繊維製品製造業			1	2																				3	
木材・木製品・家具等製造業										2														2	
パルプ・紙・印刷・製本業									5												2			7	
化学工業					1				1				1								1			4	
窯業土石製品製造業																1								2	
鉄鋼・非鉄金属製造業							1																	2	
金属製品製造業			2	1	1				3												2			9	
一般機械器具製造業			3	1	2		1		2												3			12	
電気機械器具製造業			1	4					1	2									1		2			11	
輸送用機械等製造業				1																				1	
電気・ガス・水道業			1																1					2	
その他の製造業			5	1			1		2				1			2					2			14	
鉱業			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業			20	5	5	5	2	3	7	11	0	0	3	0	1	0	0	0	2	0	5	0	0	69	
土木工事業			1		1	1	1		1	2														7	
建築工事業			12	4	3	4	1		3	7									2		4			40	
木造家屋等建築工事業			2						1	4														7	
その他の建設業			7	1	1			3	3	2			3		1						1			22	
運輸業			19	9	8	2	1	8	7	1	0	0	2	0	0	0	0	0	15	1	18	5	0	96	
鉄道等・道路旅客運送業			4	3	2			5					1						8	1	5	1		30	
道路貨物運送・陸上貨物取扱業			15	6	6	2	1	3	7	1			1						7		13	4		66	
その他の運輸交通・港湾運送業																									
農林・畜産・水産業			2	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
林業																									
商業			14	22	3	6	2	4	4	8	0	0	1	0	0	0	0	0	11	0	32	2	0	109	
小売業			7	14	1	4	1	4	1	8			1						9		18	1		69	
金融・広告業			1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	6	0	19	
保健衛生業			6	21	3	1	0	3	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10	0	27	11	0	88	
社会福祉施設			5	13	2	1		3	5				1						10		24	2		66	
接客娯楽業			11	16		1	2		2	5			6						3		6	1		53	
旅館業			1	3						1											2	1		8	
飲食店			10	10		1	2		2	4			6						3		3			41	
ゴルフ場の事業																									
清掃・と畜業			10	20	4	1	0	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0	10	0	0	53	
ビルメンテナンス業			8	15	4	1		1											1		7			37	
産業廃棄物処理業									1															1	
その他			1	11	2	1	0	2	5	2	0	0	2	0	0	1	0	0	12	0	8	4	0	51	
警備業			1		1	1			3				2						4		1			13	

※ 労働者死傷病報告(様式第23号)による。

令和2年確定版 業種別・起因物別 労働災害発生状況(休業4日以上)

京都下労働基準監督署

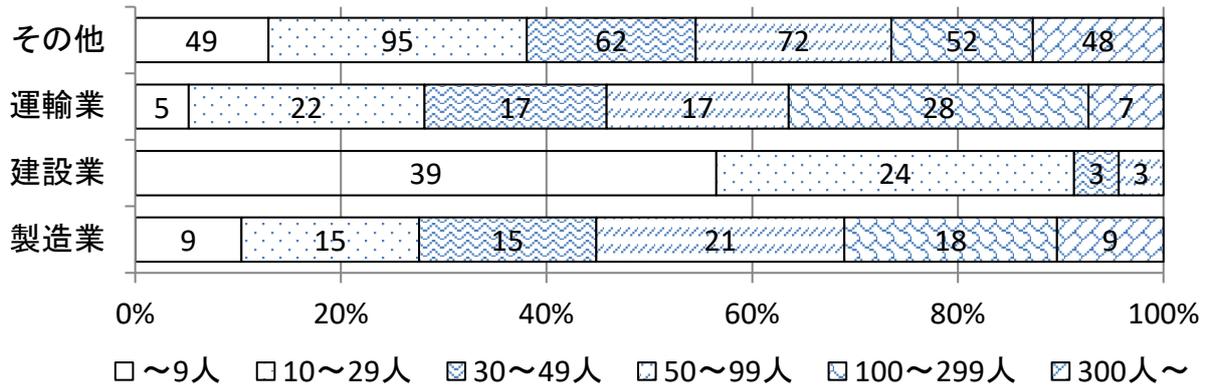
業種	動力機械								物上装置・運搬機械				その他の装置等								物仮・設備・構築・物等	物質材料			荷	環境等	その他		分類不能	合計	
	原動機	機動力伝導	用木材加工機	建設用機械	用金属加工機	機一般動力	材材車伐両出系等機木	小計	レ動機等	動力機運搬	乗物	小計	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	工人力機等械	用具	装その設備の計		小計	害危険物等有	材材金属・石・料等木			小計	起その因物の			起し因物な
全産業	0	2	9	6	9	22	0	48	6	57	59	122	0	0	0	0	3	43	71	20	137	158	5	21	26	48	10	31	50	0	630
製造業	0	1	2	0	5	17	0	25	2	6	1	9	0	0	0	0	0	4	8	4	16	17	3	3	6	8	1	1	4	0	87
食品製造業						6		6	1			1					1	2	1	4	6				3					20	
繊維工業・繊維製品製造業																		1		1	1							1		3	
木材・木製品・家具等製造業			2					2																						2	
パルプ・紙・印刷・製本業						5		5		1		1																1		7	
化学工業					1			1										1		1	1	1		1					4		
窯業土石製品製造業																															
鉄鋼・非鉄金属製造業																								2	2					2	
金属製品製造業					3			3	1	1		2							1	1	1		1	1	1					9	
一般機械器具製造業		1				3		4		1		1					1	1		2	3				2					12	
電気機械器具製造業					2	1		3		1		1					1			1	3				1		1	1		11	
輸送用機械等製造業																					1									1	
電気・ガス・水道業											1	1							1	1										2	
その他の製造業						1		1		2		2					1	3	1	5	1	2		2	1	1	1		14		
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	0	0	7	3	4	1	0	15	3	4	2	9	0	0	0	0	1	4	10	1	16	15	1	9	10	1	3	0	0	0	69
土木工事業			1	1	1	1		4	1			1									2									7	
建築工事業			5	1	2			8		2	2	4					2	6		8	11	1	8	9					40		
木造家屋等建築工事業			4					4		1		1					1		1	1	1								7		
その他の建設業			1	1	1			3	2	2		4					1	2	4	1	8	2	1	1	1	3			22		
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	15	43	0	0	0	0	0	5	6	2	13	16	0	2	2	12	2	5	3	0	96
鉄道等・道路旅客運送業										1	12	13					1	2		3	5		1	1	3	1	1	3		30	
道路貨物運送・陸上貨物取扱業										27	3	30					4	4	2	10	11		1	1	9	1	4		66		
その他の運輸交通・港湾運送業																															
農林・畜産・水産業	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5
林業																															
商業	0	0	0	0	0	1	0	1	0	12	8	20	0	0	0	0	0	15	15	4	34	25	0	2	2	18	0	2	7	0	109
小売業						1		1		4	7	11					12	11	3	26	14		1	1	9		1	6		69	
金融・広告業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	1	1	1	0	3	4	0	0	0	0	0	6	2	0	19
保健衛生業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13	14	0	0	0	0	0	4	6	3	13	23	0	0	0	2	1	11	24	0	88
社会福祉施設										1	13	14					4	5	1	10	17				1	1	2	21		66	
接客娯楽業						1		1		1	3	4					1	3	13	4	21	24		1	1				2		53
旅館業																	1			1	6							1		8	
飲食店						1		1		1	3	4					3	12	4	19	16		1	1						41	
ゴルフ場の事業																															
清掃・と畜業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	6	0	0	0	0	0	2	9	1	12	23	0	3	3	4	1	1	3	0	53
ビルメンテナンス業										1	1	2					1	7	1	9	18		1	1	3		1	3		37	
産業廃棄物処理業										1		1																		1	
その他	0	1	0	3	0	0	0	4	1	0	12	13	0	0	0	0	0	5	1	1	7	10	1	1	2	3	2	5	5	0	51
警備業				3				3			5	5					1			1	1				2		1			13	

※ 労働者死傷病報告(様式第23号)による。

規模別労働災害発生状況

京都下労働基準監督署

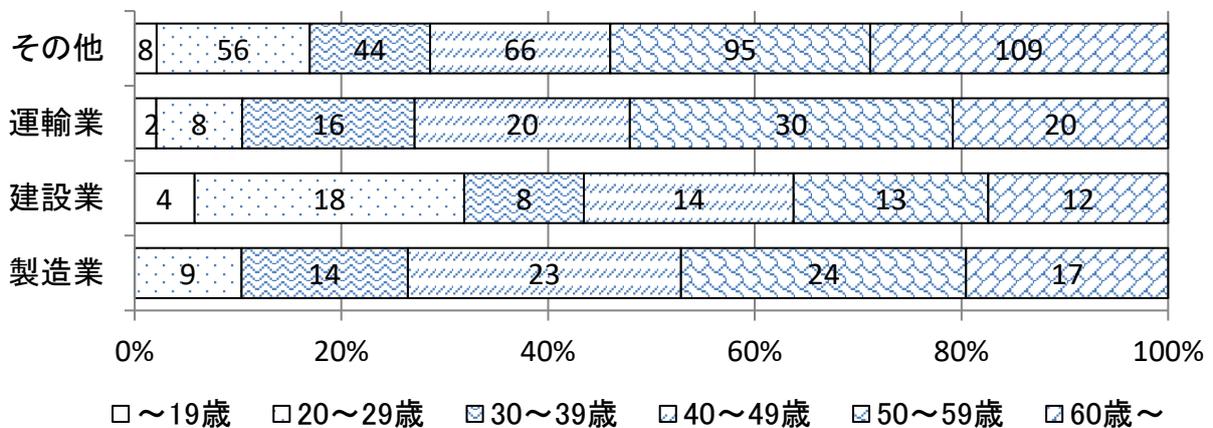
	～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人～	計
製造業	9	15	15	21	18	9	87
建設業	39	24	3	3	0	0	69
運輸業	5	22	17	17	28	7	96
その他	49	95	62	72	52	48	378
計	102	156	97	113	98	64	630



年齢別労働災害発生状況

京都下労働基準監督署

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	計
製造業	0	9	14	23	24	17	87
建設業	4	18	8	14	13	12	69
運輸業	2	8	16	20	30	20	96
その他	8	56	44	66	95	109	378
計	14	91	82	123	162	158	630



令和 2 年 死亡 災害 一 覧

京都下労働基準監督署

発生なし

平成 31 年 死亡 災害 一 覧

京都下労働基準監督署

No.	発生月 時間	業 種	起因物	事故の型	被災者概要 事業場規模	災 害 の 概 要
1	2月 10時	建設業 <small>鉄骨・鉄筋コンクリート造 （家屋建築工事業）</small>	仮設物、建築物、構造物等 <small>（足場）</small>	墜落、転落	男40代 1～9人	ホテル新築工事の現場4階において、被災者が外部足場（一側足場）に立ち、型枠の建込作業を行っていたところ、何らかの拍子に足場外側に張られていたメッシュシートを突き抜けて足場外側の地面まで落下した。その際に頭部を強く打って出血しており、病院に搬送されたが、2日後に死亡が確認されたもの。

全産業 1 【 製造業 0 建設業 1 運輸業 0 三次産業 0 その他 0 】

平成 30 年 死亡 災害 一 覧

No.	発生月 時間	業 種	起因物	事故の型	被災者概要 事業場規模	災 害 の 概 要
1	7月 6時	商業 <small>（その他の卸売業）</small>	物上げ装置、運搬機械 <small>（乗用車、バス、バイク）</small>	交通事故 <small>（道路）</small>	男60代 1～9人	京都中央卸売市場の立体駐車場3階において、バイクに乗って仕事中であった被災者が南北方向に、他社の車両が東西方向に走っていたところ、出会い頭に衝突し、入院から10日後に被災者が死亡したもの。
2	8月 5時	商業 <small>（その他の卸売業）</small>	物上げ装置、運搬機械 <small>（その他の動力運搬機）</small>	交通事故 <small>（道路）</small>	男70代 10～29人	京都市中央卸売市場前の旧千本通（公道上）を商品運搬車（モータラック）で南方向に走行中、運搬車から振り落とされ、頭部を強打した。その後入院していたが、災害発生から2週間後に死亡したもの。

全産業 2 【 製造業 0 建設業 0 運輸業 0 三次産業 2 その他 0 】

業種別 労働災害発生状況

令和2年確定版（前年同期比較）

区分 業種	休業4日以上之死傷災害				死亡災害		
	2年	1年	対前年 増減	増減率 (%)	2年	1年	対前年 増減
全産業	2,528	2,389	139	5.8	9	48	-39
製造業	449	448	1	0.2	1	1	
食料品製造業	150	148	2	1.4			
繊維工業・繊維製品製造業	8	25	-17	-68.0			
木材・木製品・家具等製造業	25	14	11	78.6			
パルプ・紙・印刷・製本業	22	29	-7	-24.1		1	-1
化学工業	31	30	1	3.3			
窯業土石製品製造業	14	10	4	40.0			
鉄鋼・非鉄金属製造業	12	16	-4	-25.0			
金属製品製造業	60	58	2	3.4			
一般機械器具製造業	42	44	-2	-4.5	1		1
電気機械器具製造業	25	30	-5	-16.7			
輸送用機械等製造業	9	13	-4	-30.8			
電気・ガス・水道業	4	2	2	100.0			
その他の製造業	47	29	18	62.1			
鉱業	6	1	5	500.0	1		1
建設業	295	268	27	10.1	2	7	-5
土木工事業	62	48	14	29.2	1	1	
建築工事業	169	160	9	5.6	1	6	-5
木造家屋等建築工事業	42	33	9	27.3		1	-1
その他の建設業	64	60	4	6.7			
運輸業	378	369	9	2.4	2	1	1
鉄道等・道路旅客運送業	74	117	-43	-36.8		1	-1
道路貨物運送・陸上貨物取扱業	303	250	53	21.2	2		2
その他の運輸交通・港湾運送業	1	2	-1	-50.0			
農林・畜産・水産業	62	64	-2	-3.1			
林業	23	26	-3	-11.5			
商業	369	358	11	3.1	2	1	1
小売業	253	254	-1	-0.4	1	1	
金融・広告業	32	32	±0	—			
保健衛生業	459	317	142	44.8	1		1
社会福祉施設	317	232	85	36.6	1		1
接客娯楽業	171	194	-23	-11.9			
旅館業	28	38	-10	-26.3			
飲食店	113	114	-1	-0.9			
ゴルフ場の事業	13	18	-5	-27.8			
清掃・と畜業	117	119	-2	-1.7		1	-1
ビルメンテナンス業	70	53	17	32.1			
産業廃棄物処理業	21	27	-6	-22.2		1	-
その他	190	219	-29	-13.2		37	-37
警備業	46	32	14	43.8		1	-1

※ 休業4日以上之死傷災害数は労働者死傷病報告による。死亡災害は死亡災害報告による。

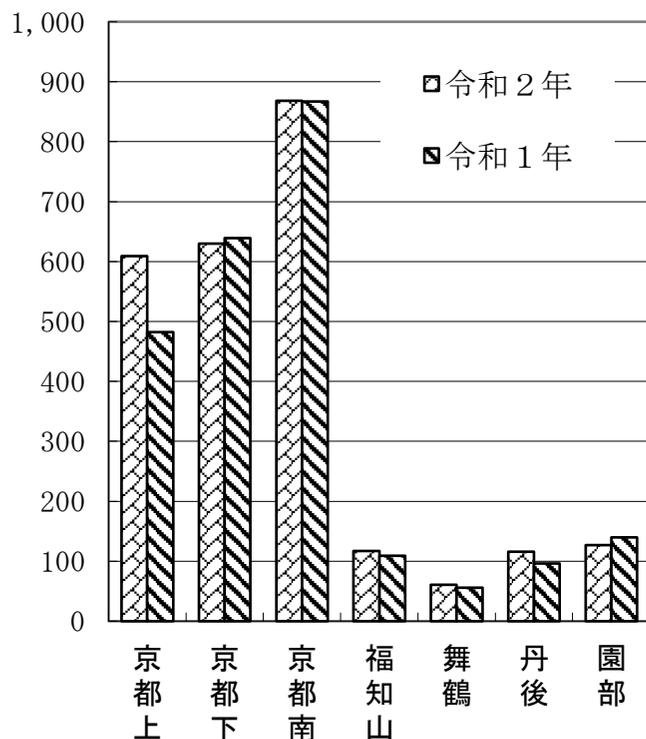
京都労働局管内の 監督署別 労働災害発生状況 令和2年速報 12月末現在（対前年同期比較）

京都労働局

	休業4日以上の死傷災害								
	令和2年			令和1年			増減数・率		
	死傷災害	構成比(%)		死傷災害	構成比(%)		増減数	増減率(%)	
京都労働局	2,528	(9)	100.0%	2,389	(48)	100.0%	139	-(39)	5.8%
京都上	609	(3)	24.1%	482	(5)	20.2%	127	-(2)	26.3%
京都下	630		24.9%	639	(1)	26.7%	-9	-(1)	-1.4%
京都南	868	(3)	34.3%	867	(41)	36.3%	1	-(38)	0.1%
福知山	117	(1)	4.6%	109		4.6%	8	(1)	7.3%
舞鶴	61	(1)	2.4%	56	(1)	2.3%	5		8.9%
丹後	116	(1)	4.6%	96		4.0%	20	(1)	20.8%
園部	127		5.0%	140		5.9%	-13		-9.3%

※ 休業4日以上の死傷災害数は労働者死傷病報告による。
()数字は死亡災害報告による死亡者数。

監督署別 対前年同期比較



監督署別 発生割合

